

# 計画・交通研究会

Association for Planning and Transportation Studies

## 会報 2012-5

発行日：平成24年5月21日  
発行元：（社）計画・交通研究会

### 目次

Opinion .....	1-3
行って、見て、聞いて、撮った 「スマトラ沖地震とインド洋大津波からの復興」	
News Letters .....	3-4
事業報告・活動報告	
Backyard .....	5
事務局通信	

## Opinion 「行って、見て、聞いて、撮った スマトラ沖地震とインド洋大波から復興」

三武庸男  
(三菱地所株  
大丸有駐車環境対策協議会事務局事務局)

### 1. はじめに

2004年12月26日発生した「スマトラ沖地震とインド洋大津波」で被災したインドネシアのバンダアチェ市を2011年9月17日(日)に訪問し復興の状況を見て来ました。

### 2. BRR (アチエ・ニアス復旧・復興庁)

BRRは大統領直轄の組織として2005年4月16日設立、クントロ長官任命(8人の次官と数十人のスタッフも)と同時に現地入り、500名からなる組織はバンダアチェ市に本部を置きクントロ長官は現地で陣頭指揮をした。長官は奥様と一緒にバンダアチェ市に移住。首都ジャカルタからの遠隔管理ではない。当初の復興を果たし、2009年4月解散した。

#### i) 主要なタスク

- ① APBN (国家予算) で規定したガイドラインを基に復旧・復興事業のコーディネート
- ② 国際支援国・団体と協力し、中央・地方政府による復旧・復興事業実施に対する促進・コーディネート

#### ii) BRRの運営原則と役割(出所：BRR資料より)

- BRRが実施すること
- ① 空前の予算で重要なニーズに特化する事業計画が持ち込まれる『市場』としての活動
- ② 地方政府と市民団体への必要な能力向上プロジェクトを実施する上での促進活動
- ③ 援助国など関係諸機関、外部団体、可能な既往メカニズムに対する活動
- ④ スポットチェック、監査によるプロジェクト

#### 進捗管理

- ⑤ 地方政府職員に対する能力向上努力への注力と優良案件の初動時60日間の早期筋道化
  - BRRが実施しないこと
  - ① 援助国またはNGO活動に対する管理・指示、あるいは全復興予算のコントロール
  - ② 法的な責任を有する直接的なプロジェクトの実施
  - ③ 関係機関内の大規模な技術的能力向上努力の創出や既往メカニズムの複製化
  - ④ 実施機関・援助国の財務的機能や責任の代行
  - ⑤ ボトルネックになること、または緊急に必要なプロジェクトの開始を妨げること
- iii) 被災内容と復旧状況(出所：BRR資料より)

被災事項	単位	被災内容	2008年12月時点 復旧状況
①家	戸	139,195	127,402
②農耕地	ha	73,869	103,341
③道路	km	2,618	3,058
④港湾	港	22	20
⑤空港	港	8	12
⑥学校	校	3,415	1,485
⑦医療施設	個	517	1,016
⑧文化施設	個	1,089	3,192

スマトラ島北部の海岸線延長は約800kmに津波が来て約十三万人の死者、約三万七千人の行方不明者、約五十万人の避難民が出た。約3ヶ月後3月28日にはニアス島沖地震により、約900人が死亡、更に約四万人が避難民となった。

#### iv) BRRの権限

総予算は4年間で一括合計US\$6.7Billion、執行権限はBRR長官に与えられていた。

復興基本計画のほか、すべての復旧・復興計画の策定、事業実施が一元管理された。

毎年、自国予算で約5000プロジェクト、49ヶ国の援助国支援で約1500プロジェクト、約600のNGO支援で約6000プロジェクト、合計12,500プロジェクトの管理を行った。

### 3. 復興計画

BRRは1～2ヶ月の間に様々な計画を立て、国際機関の審査を受けた。

●一例としてバンダアチエ市の復興基本計画（JICA もレビューに参加）の骨格をジャカルタ新聞（2005/6/27）の記事により以下に示す。

- ①海岸線から2km離れたところに並木道の幹線道路を東西に通す。海岸寄りには住まない。
- ②その山側に都市センターを作る
- ③避難民用のテントを、1世帯に1張り渡し、復興住宅を十万户作る計画
- ④山側に高台を切り開いて、団地を整備していく。
- ⑤取りあえず1年は海岸から2kmを建築禁止とした。
- ⑥海岸線に直角に5本の津波避難道路を幹線道路として計画
- ⑦廃材を利用して、エスケープヒルを計画
- ⑧10軒から1500軒までの団地として町づくりをし、居住環境を整備する。
- ⑨高さ4階から7階の津波避難ビルを要所要所に建てる。
- ⑩津波博物館、津波研究所、国際援助感謝公園、地震津波記念公園を整備する。

●2006年5月以降のなし崩し計画変更

復興計画は、クントロ長官が、連邦・国軍・ジャワ人とともに短時日で正味1～2ヶ月で作ったものでした。2005年8月内戦が終結し、本来ならば、地元住民アチェ人の意見を入れる必要があった。2006年5月にクントロ長官とイルワンジ州知事（独立軍の副代表）の話し合いの結果、復旧・復興事業の地方移管構想が提唱され、

アチェ人あるいは地元住民のイニシアティブが尊重され、最初の復興計画は地方移管の中で住民重視になし崩しに変更された。2007-4・15のジャカルタ新聞の記事でクントロ長官は、「多くの被災者は最初は海岸からの移動を受け入れても、仕事の事情などから戻ることを望んだ。津波のエネルギーを逃す特殊構造の4階建て避難所を設置し、住宅建設を認めた。」と説明している。

「貧乏なアチェ人は歩く、ジャワ人はバイクに乗れる。バイクに乗れるジャワ人の発想で、海から山へ町を移転する計画は、アチェ人には受け入れられなかった。」とガイドさんは言っていました。

●アチェ人＝地元住民の希望と小さな復興の積み上げ

6-29付ジャカルタ新聞に『村民が再建地図を作成』という以下の記事が掲載されている。

「バンダアチエ市ムラクサ郡デアバロ村では、村民達が自らの手で村の再建地図を作製した。『政府の測量を待っていたら、家を建てることもできない。早く村の再建に取り組みたかった。』と村長のジュアイニ＝デプマンさん（56）。沿岸から200mの村には1,500人が住んでいたが、生存者はわずか247人。村人の記憶を頼りに土地所有の区分を確認し、コンパスを使って測量。新しい礼拝所、集会所、避難道の位置も決めた。『これが再建する村の青写真だ。みんな話合い、この地図に沿って村を再建することになった。』（ジュアイニさん）今、NGOと協力して20棟の住宅を建設中だ。

アチエ・ニアス復旧・復興庁のクントロ長官は、『これこそ私が見たかった住民の取り組みだ。復興プロセスを早める。』と称賛している。

津波の直撃を受けた被災地は、いまだに生々しい爪痕が残り、目に見える復興は遅れている。だが、その裏で住民達は生活基盤の再建に向けて懸命に取り組んでいる。」

このように地元住民で話し合いで、地籍を決め、幅が狭いけど直線の避難路を作っている。

### 4. 日本との違い

①原子力発電所がなかった⇒放射能汚染がなか

ったこと

- ②内戦終結になった⇒元兵士が住民・雇用の確保、生活再建方策になったこと
- ③災害(火山)大国⇒5年以内に復興・復旧という目標を掲げたこと、
- ④アチェ人とジャワ人の関係⇒言語が異なるための対立を中に孕むこと
- ⑤貧しさ＝交通手段が違うこと⇒日本人は軽自動車に対しアチェ人は歩くこと

①と⑤は言うまでもない。④は内戦にしないために、アチェ人が辛うじて人口の5割を超えているため、神経を尖らせているような民族対立は日本ではない。

③はインドネシア国民に災害(火山)大国という認識があり、火山は日本では報道されていないが実際には噴火がおきている。M8以上の地震もスマトラ沖ではM8.5 が2007年9月12日11:10:16GMT、M8.6が2012年4月11日08:38:37GMTと残念ながら、復興期限の2009年以前の2007年9月に地震と津波が来たと、その後、今年4月11日も来た。

②については、ジャカルタ新聞やガイドの説

明に以下のような話があった。

「生活基盤がないところへ、男子は跡片づけ、大工、道路普請、船大工、漁師など、女子は跡片づけ、炊き出し、ミシン縫製をNGOが発注した。バンダアチェ市の周辺からも職を求めて避難民が流入した。兵士が投降し職業訓練と社会復帰訓練を日本のODAで行ったため、住民は増加し、雇用が確保され、経済が回った。それでも、地震前の2004年市内人口263,669人が192,194人に減り、当時の計画人口30.8万人は、254,000人に引き下げた。」

インドネシアのような人口増加国でも被災地は、雇用が減り、居住人口が減ることを日本はどう受け止めるのか？アチェ郊外では全滅しそのままという集落もあるという。学校が少なくなったように居住空間が縮小している計画を地元で受入れてもらえるでしょうか？

アチェのように支援してくれた世界へ感謝が最初から復興計画に入っているのでしょうか？

シムル人のような身に着いた避難訓練を東北や東海や東京で実施しているのでしょうか？

## □ News Letters

## 事業報告・活動報告 □

### ■2012年4月 計交研・当て塾共催セミナー (第XII講・第1回)

●日時：平成24年4月11日(水)17:00～20:00

●場所：計画・交通研究会会議室

●講師・演題

「当て塾」塾長 鈴木忠義 先生

日本の将来から川場の将来を考える (3)

●参加者：17名 (うち計交研関係5名)

〔講義概要〕

川場村における世田谷区健康村事業は、30有余年が経過した。なるほど、川場村には多くの自治体や興味のある人達の視察が多い。仲間のラック計画研究所が計画・設計した「道の駅(田園プラザ)」も、日経新聞の「何でもランキング」で日本一の評価を得た。この川場村の将来について、考えていく。

二宮尊徳は、「一村を良くすれば国は良くなる」という言葉を残している。私は、この言葉のように、川場村が、高齢化社会に向かっている日本で理想的な地域社会のモデルとなることを期待している。

このモデルとは、現役の人達に世界的視野で活躍してもらうための底力となるべき地域のモデルである。人間は未来志向であり、ハッピーな未来があれば安心できる。リタイア後のハッピーな未来を実現する地域社会である。

イギリスでは、「美しい田園を見てくれ」という。ドイツでも、美しい国土をつくることを常に心がけ、また、親しんでいる。我が国も、このような美しい国土づくり、村づくりを目指して欲しいものである。

以上の考えから、前回(2・15)までに6つ

の文献を挙げてきたが、今回から、その6番目である以下の文献について内容を紹介する。

◇「予言の書『日本の自殺』再考」（共同執筆・グループ1984年、文藝春秋2012年3月号、PP.94-116／文藝春秋1975年2月号に掲載された論文の再掲載）

この論文は37年前に出されたもので、過去の文明の没落過程の研究により、“高度経済成長を遂げ、繁栄を謳歌する日本に迫る内部崩壊の危機に警鐘を鳴らす”ものであった。感動した。

### 1. 日本沈没の予感

論文では、日本は政治的、経済的、社会的に沈没してしまう可能性があるという問題意識から、現代日本社会（1975年当時）に観測される“没落の諸徴候群”について、古代ギリシャ・ローマの没落の研究と比較検討を行っている。

プラトンによるギリシャの没落の原因（欲望の肥大化、悪平等主義とエゴイズムの反乱）や著書「国家」の一節を紹介して、日本の危機の大きさを感じるとしている。

### 2. ローマ帝国滅亡との類似

古代ローマの滅亡の要因は、第一に欲望の肥大化、第二にローマ市の膨張とコミュニティの崩壊（無秩序な大衆の集積地）、第三に「パンとサーカス」の要求（遊民化）、第四に経済がインフレーションからスタグフレーションへ、

第五にエゴの氾濫と悪平等主義の流行、自己決定能力の喪失、としている。

これらは、まさに現代日本の現象であり、これが37年前の指摘であること感心する。

### 3. 日本が直面する困難

日本経済が直面する重要な困難として、第一に資源・エネルギーの制約、第二に環境コストの急上昇、第三に労働力需要のひっ迫と賃金コストの急上昇、を挙げている。

それぞれ新たな局面を迎えているが、基本的な状況は現在も同じである。

### 4. 危機は日本人の内部にある

上記の直面する困難の中に危機があるのではなく、経済学的解決策が社会的に実行不可能となるような状況が生まれていること、日本人の魂と社会的制約の深部に真の危機があるという。日本人は、危機や試練を正直に認識する能力を失いつつあり、危機や試練に挑戦する創造性と建設的思考を衰退させつつあるとする。さらに、こうした「内部の敵」は、明治以降の近代化、工業化の過程で徐々に育まれてきたと指摘する。

この指摘のように没落へ進むのではなく、100年後の未来を見据えたビジョンとロマンを持って国づくりを行って欲しいものである。

（文責：「当て塾」事務局 野倉 淳）

■現場視察会

今春の現場視察会はすでにご案内・募集のように、JR東日本(株)様のご協力により、5月29日に『東京駅再開発と東北縦貫道』をテーマとして実行することになり、約50人の会員が参加されることになりました。

また、今秋の視察会については、4月24日に開催された評議員会で議論され、東日本大震災後の東北地域を対象として企画検討することになっております。

■会員状況

個人会員のお名前は個人情報管理上お知らせを控えますが、現在106人となっています。年々少しずつ減っておりますので、会員の皆様のご紹介・ご勧誘をいただき、新たな個人会員に入会していただきたいと存じます。ご本人様のご了解をいただいた上で、ご紹介の情報を事務局までご連絡いただけると幸いです。

一方、法人会員については今期より、首都高速道路(株)、(株)奥村組、日本工営(株)、(社)未来のまち・交通・鉄道を構想するプラットフォームの4法人がご入会されました。なお、現在の法人会員は以下のとおりで、皆様のご協力により当研究会の諸活動を一段と活発にしていきたいと存じますので、よろしく願いいたします。

(法人正会員)

鹿島建設(株) 清水建設(株) 大成建設(株) 東京急行電鉄(株) 東京地下鉄(株)  
東武鉄道(株) 三井不動産(株) 三菱地所(株)

(法人賛助会員)

(財)運輸政策研究機構 (株)奥村組 (株)オリエンタルコンサルタンツ  
一般財団法人計量計画研究所 (株)建設技術研究所 (株)サーベイリサーチセンター  
ジェイアール東日本コンサルタンツ(株) 社会システム(株) 首都高速道路(株)  
(株)創建 (株)総合設計事務所 大日本コンサルタント(株) 鉄建建設(株) 東急バス(株)  
(株)東急設計コンサルタント 中日本高速道路(株) (株)日建設計シビル  
(財)日本建設情報総合センター 日本工営(株) (社)日本鉄道施設協会  
(社)日本プロジェクト産業協議会 (株)間組 パシフィックコンサルタンツ(株)  
東日本高速道路(株) 東日本旅客鉄道(株) (株)三菱総合研究所  
(社)未来のまち・交通・鉄道を構想するプラットフォーム メトロ開発(株) (株)ライテック

(社) 計画・交通研究会

会長	森地	茂
副会長	石田	東生
副会長	家田	仁
副会長	屋井	鉄雄
事務局長	水野	高信
会報編集委員長	日比野	直彦

〒102-0083

東京都千代田区麹町5-2-1 K-WING 6F

TEL=03-3265-1774

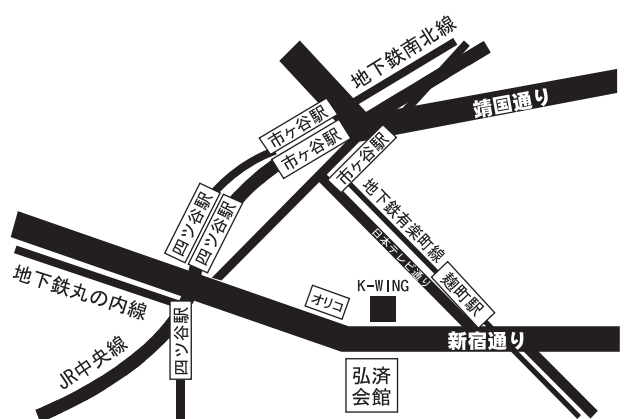
FAX=03-3221-5489

E-Mail=

jimukyoku@keikaku-kotsu.org

Homepage =

<http://www.keikaku-kotsu.org/>



(社) 計画・交通研究会案内図

交通

JR中央線四谷駅麹町口から徒歩6分/地下鉄丸の内線四谷駅徒歩6分/南北線四谷駅徒歩7分/有楽町線麹町駅4番出口より4分

弘済会館前の大きなビル（オリコ）の右隣、1階にドラッグストア（クスリ）の入った小さなビル。